

平成27年（1月～12月）における火災概況

*比較値については前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

1 火災の概要

平成27年中の火災件数は42件で、前年と比べて3件の減少となっている。

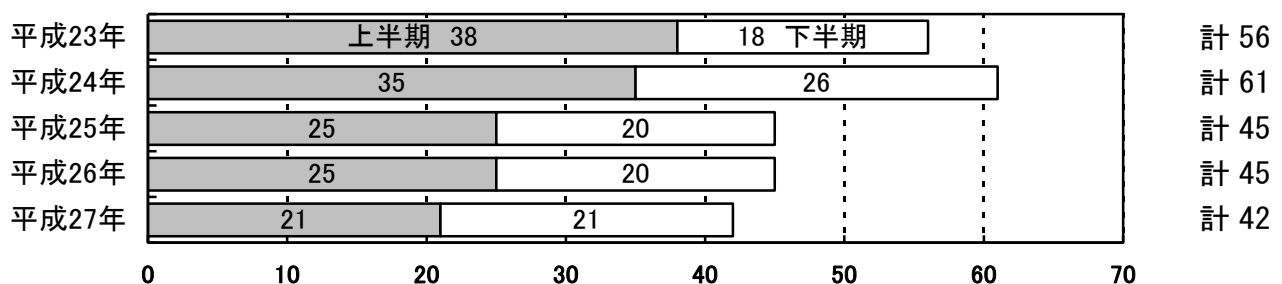
これは、平成元年以降、最も少ない件数となっており、8.7日（209時間）に1件の割合で火災が発生したことになる。（第1表・第1図）

第1表 火災の状況 (▲印は減少を示す)

		単位	平成27年	平成26年	前年比
火災件数		件	42	45	▲3
種別	建物		24	33	▲9
	林野		0	0	0
	車両		11	7	4
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		7	5	2
焼損棟数		棟	50	47	3
区分	全焼		7	4	3
	半焼		9	4	5
	部分焼		9	10	▲1
	ぼや		25	29	▲4
建物焼損床面積		m ²	1,341	1,535	▲194
建物焼損表面積		m ²	208	41	167
林野焼損面積		a	0	0	0
死者		人	2	1	1
負傷者		人	10	17	▲7
り災世帯		世帯	55	33	22
区分	全損		9	3	6
	半損		8	5	3
	小損		38	25	13
り災人員		人	137	87	50
損害額		千円	66,789	114,592	▲47,803
種別	建物		64,293	113,104	▲48,811
	林野		0	0	0
	車両		2,292	515	1,777
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		204	973	▲769
出火率		件/万人	1.6	1.7	▲0.1

※ 「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。（平成26年中全国平均3.41 大阪府2.79）

第1図 過去5年間の火災件数の推移

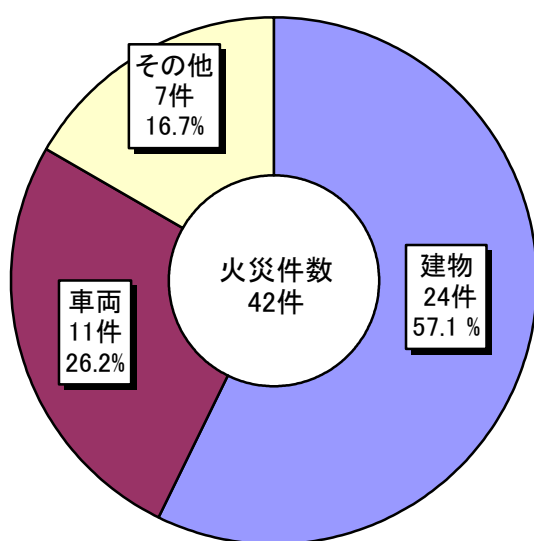


2 火災種別火災件数

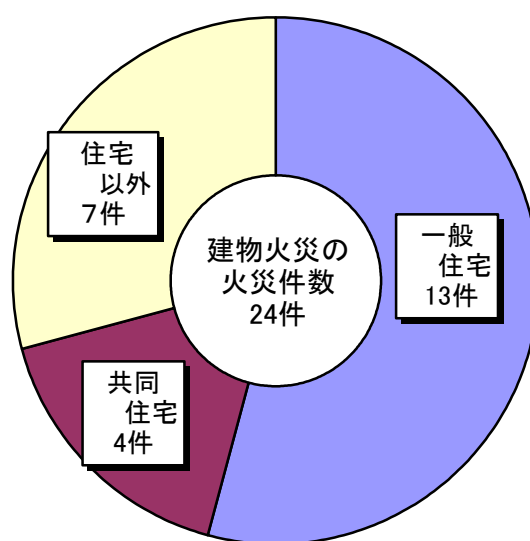
火災種別の構成比をみると、建物火災が24件で、全火災の57%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災24件を建物用途別にみると、住宅(一般住宅・共同住宅)での火災が17件発生しており、全体の71%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の火災件数の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	平成27年	構成比	平成26年	前年比
住宅火災	17	70.8%	22	▲5
一般住宅	13	54.2%	15	▲2
共同住宅	4	16.7%	6	▲2
併用住宅	0	0%	1	▲1
住宅以外	7	29.2%	11	▲4
工場	3	12.5%	7	▲4
物品販売店舗	2	8.3%	0	2
駐車場	1	4.2%	0	1
倉庫	1	4.2%	0	1
飲食店	0	0%	1	▲1
料理店	0	0%	1	▲1
学校	0	0%	1	▲1
その他	0	0%	1	▲1
合計	24	100.0%	33	▲9

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

3 出火原因

出火原因別にみると、「放火及び放火の疑い」による火災が12件（29%）、「たばこ」が8件（19%）で、全火災件数の約半数を占めている。

なお、「放火及び放火の疑い」については、平成23年を除き、過去21年間にわたり第1位となっている。（第3表・第4表）

第3表 出火原因別の火災発生状況

	平成27年	構成比	平成26年	前年比
放火及び放火の疑い	12	28.6%	11	1
たばこ	8	19.0%	3	5
電灯・電話等の配線	5	11.9%	5	0
こんろ	4	9.5%	6	▲2
ストーブ	2	4.8%	0	2
たき火	2	4.8%	0	2
配線器具	1	2.4%	1	0
排気管	1	2.4%	0	1
灯火	1	2.4%	0	1
取灰	1	2.4%	0	1
電気機器	0	0%	2	▲2
焼却炉	0	0%	1	▲1
溶接機・溶断機	0	0%	1	▲1
その他	3	7.1%	10	▲7
不明・調査中	2	4.8%	5	▲3
合計	42	100.0%	45	▲3

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

※ 上記表中の「その他」とは、上記原因以外の全てのものをいう。

第4表 過去5年間の主な出火原因

	火災件数	第1位	第2位	第3位
23年	56件	たばこ 14件 (25.0%)	放火及び 放火の疑い 10件 (17.9%)	電灯・電話等の配線 5件 (8.9%)
24年	61件	放火及び 放火の疑い 16件 (26.2%)	たばこ 13件 (21.3%)	配線器具 6件 (9.8%)
25年	45件	放火及び 放火の疑い 8件 (17.8%)	たばこ 電灯・電話等の配線 各6件 (各13.3%)	
26年	45件	放火及び 放火の疑い 11件 (24.4%)	こんろ 6件 (13.3%)	電灯・電話等の配線 5件 (11.1%)
27年	42件	放火及び 放火の疑い 12件 (28.6%)	たばこ 8件 (19.0%)	電灯・電話等の配線 5件 (11.9%)

4 火災による死傷者

火災による死者は2人で、前年と比べると1人増加しており、負傷者については10人で、前年と比べると7人減少している。(第5表～第9表)

第5表 死者の発生状況

	平成27年	平成26年	前年比
死者	2	1	1

第6表 住宅火災における死者の発生状況

	平成27年	平成26年	前年比
住宅	2	1	1

第7表 住宅火災における年齢層別の死者発生状況

	平成27年	平成26年	前年比
5歳以下	0	0	0
6歳～64歳	0	0	0
65歳以上	2	1	1

第8表 負傷者の発生状況

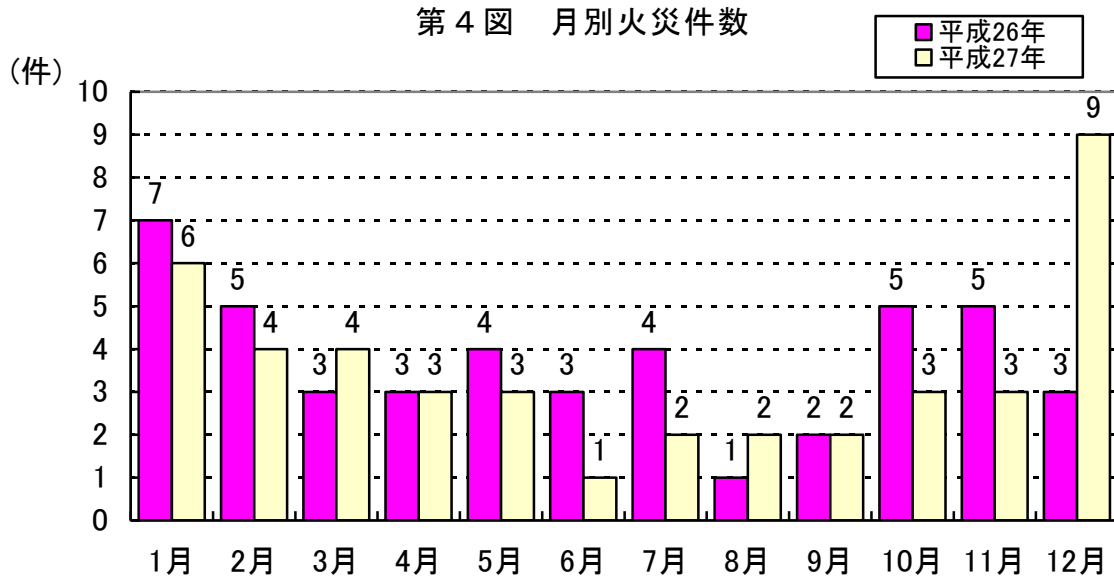
	平成27年	平成26年	前年比
応急消火義務者	8	12	▲4
消防協力者	0	0	0
消防吏員	0	1	▲1
消防団員	0	0	0
その他	2	4	▲2
合計	10	17	▲7

第9表 過去5年間の死傷者の発生状況

	死者			負傷者		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
平成23年	2	0	2	6	6	12
平成24年	4	2	6	16	10	26
平成25年	2	3	5	4	4	8
平成26年	1	0	1	4	13	17
平成27年	0	2	2	5	5	10

5 月別火災件数

火災件数を月別にみると、12月の9件が最も多く、次いで1月の6件となっている。(第4図)



6 火災の覚知状況

消防機関の火災の覚知状況をみると、固定電話からの119番通報（火災報知専用電話）が19件（45%）と最も多く、次いで携帯電話からの119番通報（火災報知専用電話）が15件（36%）となっている。(第10表)

第10表 火災の覚知状況

	平成27年	構成比	平成26年	前年比
固定電話からの119番通報	19	45.2 %	17	2
携帯電話からの119番通報	15	35.7 %	18	▲3
警察電話	4	9.5 %	3	1
事後聞知	1	2.4 %	3	▲2
加入電話	1	2.4 %	2	▲1
駆け付け	0	0 %	1	▲1
その他	2	4.8 %	1	1
合計	42	100.0 %	45	▲3

7 損害額

火災による損害額は6,678万9千円で、前年と比べると4,780万3千円の減少となっている。(第11表・第5図)

第11表 火災による損害額の状況

	平成27年	平成26年	前年比
損害額	66,789千円	114,592千円	▲47,803千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
約159万円	約18万円	約248円

* 「市民1人あたりの損害額」については、平成27年12月末現在の八尾市人口にて算出。

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移 (単位：千円)

